戦略的イノベーション創造プログラム
(SIP)
2023年度
研究開発実施報告書

SIP 課題名「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現する
プラットフォームの構築」

研究開発テーマ名「テレワークによる社会課題解決のための
日本型バーチャルオフィスの研究開発」

研究開発期間：　2023年10月1日　～　2024年3月31日

研究開発責任者	**氏名**	田澤　由利
	所属機関	株式会社テレワークマネジメント
	部署	
	役職	代表取締役

研究開発成果等の概要

テレワークによる社会課題解決のための日本型バーチャルオフィスの早期社会実装に向け、2023 年度はバーチャルオフィスの実証による効果研究の準備、実証のベースとなるバーチャルオフィス機能の研究開発等を行った。

2023 年度各個別テーマにおいては以下の成果を得た。

個別テーマ１：バーチャルオフィスの実証による効果研究

日本の課題（特に地方活性化）を解決するテレワークを定義・類型化し(想定)、バーチャルオフィスの実証で検証すべき類型ごとにピックアップした企業計 10 社に対しヒアリング調査を実施した。同結果をふまえ類型毎のテレワーク推進課題を分析するとともに、ヒアリング企業のうち特に実証による検証効果が期待される 4 社より 2024 年度の実証参加への了承を得ることができた。あわせて、実証に必要な環境の検討・整備を行った。

図表：日本の社会課題(特に地方活性化)解決に必要なテレワーク類型想定とヒアリング対象

類型		ヒアリング対象	社数
① 完全テレワーク型	首都圏企業が地方在住者を完全テレワークで雇用	北海道在住者を完全テレワークで雇用する首都圏企業	1 社
②地方の現業テレワーク型	製造業等、現業が多い郡部地域の企業でのテレワーク活用	北海道の郡部地域で、テレワークを実施または活用意向がある企業	4 社
③モバイルテレワーク型	主たる業務がオフィスワーク以外の都市部企業でのテレワーク活用	北海道の都市部で、テレワークを実施または活用意向がある企業	2 社
④ハイブリッドワーク型	テレワークやオフィス出社等、複数の働き方を組み合わせるワークスタイル	バーチャルオフィスを活用中または活用意向がある企業	3 社

図表：類型毎の主なテレワーク推進課題と解決の方向性（抜粋）

類型		主な課題と解決の方向性
①完全テレワーク型	首都圏企業が地方在住者を完全テレワークで雇用	・業務遂行やマネジメントに直接関わるコミュニケーション（業務連絡、上長との面談等）の仕組みはあるが、出社時のような「社員間の横のつながり」作りは難しい ⇒適切なツール活用により、コミュニケーション不足の解消や、エンゲージメントの向上が期待できるのではないか
②地方の現業テレワーク型	製造業等、現業が多い郡部地域の企業でのテレワーク活用	・現業中心の企業では、テレワーク勤務によって現場とのコミュニケーションに支障がでる恐れがある ・業務全体に占めるテレワーク可能な業務や社員の割合が少ない ⇒テレワーク勤務中でも現場とスムーズにコミュニケーションが可能な、現場にも利用メリットのあるツールがあれば、テレワーク推進や業務効率化が可能ではないか

③モバイルテレワーク型	主たる業務がオフィスワーク以外の都市部企業でのテレワーク活用	・対面での顧客対応や訪問等が多い ・移動等による時間的拘束も多く、恒常的な人材不足 ・「テレワーク＝終日在宅勤務」の印象が強く、テレワークが実現可能な働き方と認識されていない ⇒テレワークでも安心してマネジメントやコミュニケーションが可能な業務環境を整えれば、時間的制約等からフルタイム勤務が難しい人材の活用につながるのではないか
④ハイブリッドワーク型	テレワークやオフィス出社等、複数の働き方を組み合わせるワークスタイル	・テレワークが定着している組織では、チャットやウェブ会議等により、業務遂行やマネジメントに直接関わる情報共有や意思疎通はできているが、組織の一体感醸成や新人教育、カジュアルなコミュニケーション等の面で改善の余地があるケースもある ・オフィス出社者とテレワーク勤務者の連携が難しい ・バーチャルオフィス活用が定着している企業では、組織の一体感醸成やエンゲージメント向上等の効果が得られている ⇒勤務形態に関わらず、お互いの状態がわかるツールを適切に活用すれば、エンゲージメント向上が期待できるのではないか

図表：実証参加企業一覧

社名	本社所在地	業種	概要
株式会社環境大善	北海道北見市	製造業	北海道郡部のテレワーク実施企業。 遠隔でテレワーク勤務をする社員、製造現場等とのコミュニケーションのためのバーチャルオフィス活用を検証予定。
パートナーケアプランセンター（社会福祉法人パートナー）	北海道札幌市	福祉・介護	新たにテレワークを導入する企業として参加。外出・訪問業務が多いケアマネージャーを含むテレワーク勤務でのバーチャルオフィス活用を検証予定。
株式会社プログレス	東京都千代田区	情報通信業	バーチャルオフィス活用中の企業として参加。業務コミュニケーションのためのバーチャルオフィス活用について検証予定。
株式会社アルファー・コミュニケーションズ	東京都中央区	情報通信業	本実証のベースとするバーチャルオフィス活用中の企業として参加。本研究開発での新機能等の効果を検証予定。

個別テーマ２：日本型バーチャルオフィスの機能の研究開発

既存のバーチャルオフィスの比較研究を行い、2024 年度の実証実施に向けて、バーチャルオフィスの機能追加を実施した。具体的には、バーチャルオフィス活用によるコミュニケーション面、マネジメント面、エンゲージメント面に関する効果を測るため、ツールの活用

度合いやコミュニケーション量等を定量的に測定する機能を付与するほか、現時点で必要と思われる機能を一部改良したバーチャルオフィスの開発を実施した。

また、日本型バーチャルオフィスの実装に今後必要と判断した機能について特許申請１件を行った。

個別テーマ３：日本型バーチャルオフィスの社会実装に向けた取組

日本型バーチャルオフィスの社会実装に向けて、本研究開発の広報基盤となるホームページの作成・公開を行った。

公開用 URL： https://www.telework-management.co.jp/sip/

※右記 QR コードからもアクセスできます。

公開イメージ：

本研究開発成果により、2024 年度実証の基盤が整ったことから、今後も実証企業、バーチャルオフィス開発者と密に連携しながら、日本型バーチャルオフィスの社会実装を通じて、テレワークという働き方がより多くの方に受け入れられ、就労の機会を広く提供できる社会の実現を目指して研究開発を進めていく。